

平成29年度
蒲郡市の財務4表

平成31年3月

総務部財務課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の作成について	2
3	財務4表について	
	（1）貸借対照表（BS）	4
	（2）行政コスト計算書（PL）	8
	（3）純資産変動計算書（NW）	12
	（4）資金収支計算書（CF）	14
4	市民1人あたりの連結会計財務4表	16
5	財政指標分析	18

1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、現金の収入・支出に着目した「単式簿記・現金主義会計」を採用しています。

しかしながら、「単式簿記・現金主義会計」においては、現在までに積み上げられた資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの現金の動きを伴わないコスト情報を把握できないといった課題がありました。

そこで、財政の透明性を高め説明責任をより適切に図るため、地方公会計制度において「複式簿記・発生主義会計」による財務書類の開示が推進されてきたところです。地方公会計制度に基づく財務書類は、「単式簿記・現金主義会計」では見えなかったストック情報、コスト情報を把握することで、従来の決算書を補完する役割を持っています。

地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
単式簿記 1つの取引を現金の収入・支出として一面的に記録	複式簿記 1つの取引を原因と結果から捉え、二面的に記録
現金主義 現金の収支が発生した時点で記録	発生主義 現金の収支にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録

本市では平成20年度決算から「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成方式はこの「基準モデル」以外にも全国に複数存在しており、団体間の比較をすることが難しいといった課題がありました。

こうした課題を受け、総務省にて平成26年4月に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されたため、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2 財務書類の作成について

(1) 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計	一 般 会 計 等	全 体 会 計	連 結 会 計
土地区画整理事業特別会計			
公共用地対策事業特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
介護保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
企業用地造成事業特別会計			
水道事業会計			
病院事業会計			
モーターボート競走事業会計			
蒲郡市幸田町衛生組合			
一般財団法人蒲郡交通安全事業会			
蒲郡市土地開発公社			
蒲郡港営施設株式会社			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
東三河広域連合			

※ 地方公営事業会計のうち、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している下水道事業特別会計については、移行期間の例外規定により、連結の対象外としています。

(2) 作成基準日

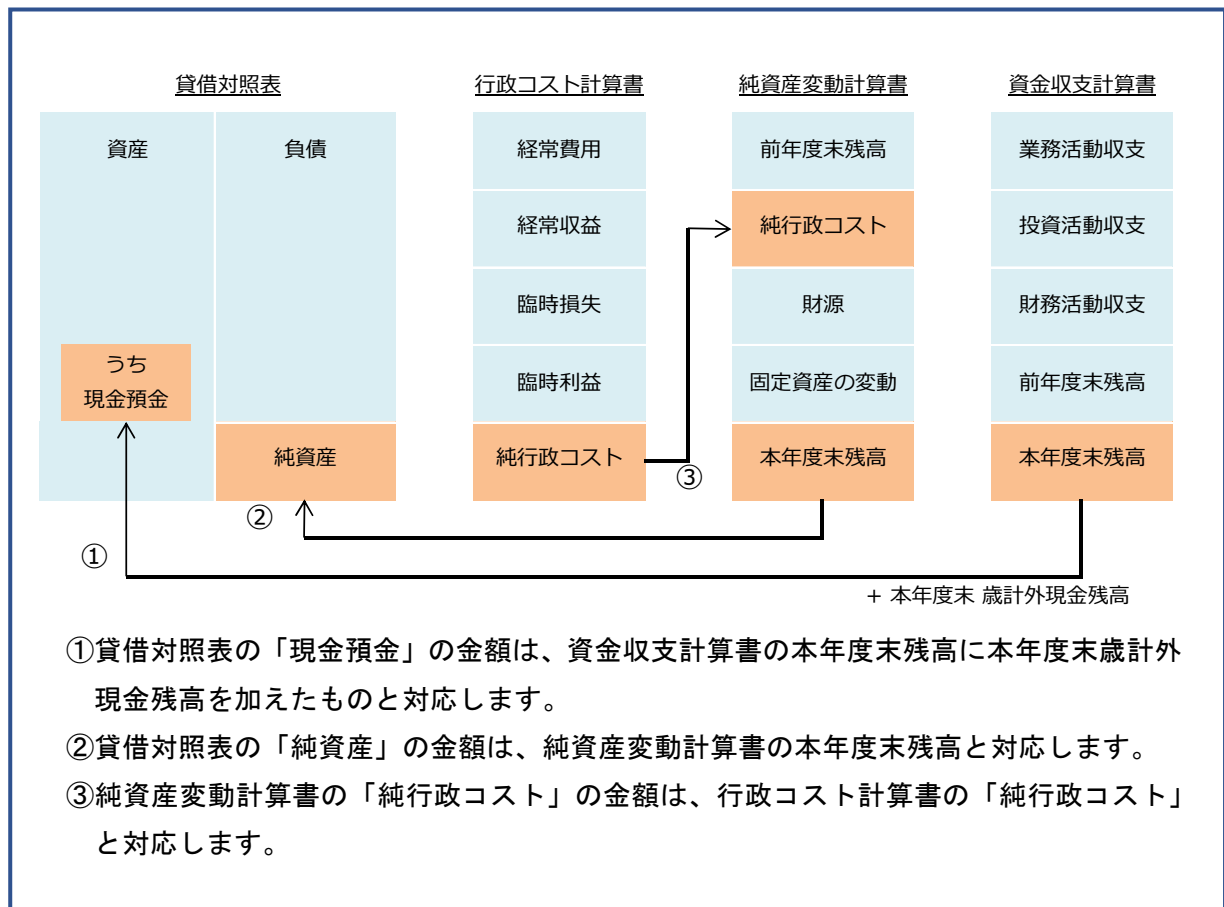
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(3) 端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つです。財務4表の相互関係は下図のとおりです。



3 財務4表について

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高）を表すものです。

①資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金預金、および現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

②負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

③純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高であり、将来世代に引き継がれる資産の残高です。資産から負債を差し引いて計算されます。

○ 主な項目の説明

資産の部

事業用資産	庁舎、学校、市民会館、ごみ処理施設などの事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園、河川・水路などの社会生活の基盤となる資産
物品	機械器具、備品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	出資金、貸付金、有価証券、基金（財政調整基金および減債基金以外）など
基金（流動資産）	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

負債の部

固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となる債務
流動負債	1年以内に償還予定の地方債などの短期的な債務
引当金	将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上するもの

■一般会計等

(単位：百万円)

科目名	H28	H29	増減	科目名	H28	H29	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	173,659	172,694	△ 965	固定負債	27,166	26,317	△ 849
有形固定資産	168,876	167,638	△ 1,238	地方債	24,076	23,281	△ 795
事業用資産	80,704	80,700	△ 4	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	86,513	85,095	△ 1,418	退職手当引当金	2,833	2,885	52
物品	1,658	1,844	186	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	628	499	△ 129	その他	258	151	△ 107
投資その他の資産	4,155	4,557	402	流動負債	3,755	3,797	42
流動資産	7,510	7,318	△ 192	1年内償還予定地方債	2,981	2,985	4
現金預金	2,828	2,300	△ 528	未払金	1	1	0
未収金	156	137	△ 19	未払費用	-	-	-
短期貸付金	39	33	△ 6	前受金	-	-	-
基金	3,576	3,950	374	前受収益	-	-	-
棚卸資産	924	910	△ 14	賞与等引当金	289	313	24
その他	-	-	-	預り金	331	336	5
徴収不能引当金	△ 13	△ 12	1	その他	153	163	10
				B 負債合計	30,921	30,114	△ 807
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	150,248	149,898	△ 350
A 資産合計	181,169	180,012	△ 1,157	負債及び純資産合計	181,169	180,012	△ 1,157

A 資産

平成 29 年度末の資産の総額は約 1,800 億円で、前年度末から約 12 億円減少しました。

固定資産においては約 10 億円減少しました。うちインフラ資産は約 14 億円減少しましたが、これは道路等の減価償却が投資額を大きく上回ったことが主な要因です。また、投資その他の資産においては約 4 億円の増加となり、これは教育施設整備事業基金への積み立てなどによります。

流動資産においては約 2 億円減少しました。これは現金預金が約 5 億円減少した一方で、財政調整基金へ約 4 億円の積み立てをしたことによります。

B 負債

平成 29 年度末の負債の総額は約 301 億円で、前年度末から約 8 億円減少しました。

これは、借り入れた地方債の償還（返済）が進んだことによります。1 年内償還予定地方債を含めた「地方債」残高は約 263 億円で、負債全体の 87.2%を占めています。

C 純資産

平成 29 年度末の純資産の総額は約 1,499 億円で、前年度末から約 4 億円減少しました。

純資産の状況は（3）純資産変動計算書に記載しています。

■全体会計

(単位：百万円)

科目名	H28	H29	増減	科目名	H28	H29	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	216,193	216,473	280	固定負債	42,045	41,372	△ 673
有形固定資産	209,997	209,602	△ 395	地方債	32,968	31,823	△ 1,145
事業用資産	105,005	105,329	324	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	99,883	99,106	△ 777	退職手当引当金	4,818	4,863	45
物品	5,109	5,167	58	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	638	548	△ 90	その他	4,259	4,686	427
投資その他の資産	5,557	6,323	766	流動負債	13,380	14,101	721
流動資産	32,279	34,997	2,718	1年内償還予定地方債	4,107	4,120	13
現金預金	16,147	18,931	2,784	未払金	7,845	8,043	198
未収金	8,650	7,726	△ 924	未払費用	-	-	-
短期貸付金	39	33	△ 6	前受金	20	19	△ 1
基金	6,404	6,779	375	前受収益	-	-	-
棚卸資産	978	966	△ 12	賞与等引当金	584	564	△ 20
その他	109	610	501	預り金	331	336	5
徴収不能引当金	△ 48	△ 48	0	その他	493	1,019	526
				B 負債合計	55,425	55,474	49
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	193,047	195,996	2,949
A 資産合計	248,472	251,470	2,998	負債及び純資産合計	248,472	251,470	2,998

■連結会計

(単位：百万円)

科目名	H28	H29	増減	科目名	H28	H29	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	218,382	218,658	276	固定負債	42,666	41,944	△ 722
有形固定資産	212,183	211,703	△ 480	地方債等	33,580	32,389	△ 1,191
事業用資産	107,001	107,264	263	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	99,883	99,106	△ 777	退職手当引当金	4,818	4,863	45
物品	5,300	5,333	33	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	694	668	△ 26	その他	4,268	4,691	423
投資その他の資産	5,505	6,287	782	流動負債	13,483	14,204	721
流動資産	33,160	35,832	2,672	1年内償還予定地方債等	4,158	4,172	14
現金預金	17,014	19,757	2,743	未払金	7,851	8,050	199
未収金	8,658	7,727	△ 931	未払費用	0	0	0
短期貸付金	39	33	△ 6	前受金	20	19	△ 1
基金	6,404	6,779	375	前受収益	33	33	0
棚卸資産	980	969	△ 11	賞与等引当金	585	564	△ 21
その他	114	616	502	預り金	342	347	5
徴収不能引当金	△ 48	△ 48	0	その他	493	1,019	526
繰延資産	-	-	-	B 負債合計	56,149	56,148	△ 1
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	195,393	198,343	2,950
A 資産合計	251,542	254,491	2,949	負債及び純資産合計	251,542	254,491	2,949

■連結会計の状況

A 資産

平成 29 年度末の資産の総額は約 2,545 億円で、前年度から約 29 億円増加しました。

固定資産においては約 3 億円増加しました。うち事業用資産は約 3 億円の増となり、これは企業用地造成事業において用地購入を行ったことなどによります。インフラ資産においては約 8 億円減少しており、これはインフラ資産の減価償却が投資額を大きく上回ったことが要因ですが、水道事業において県より無償譲渡を受けた清田受水場の増加や、水道管路などの更新が進んだことで、一般会計等に比べ減少幅が抑えられました。また、投資その他の資産においては約 8 億円の増加となり、これは介護保険事業基金への積み立てを行ったことなどによります。

流動資産においては約 27 億円増加しました。これはモーターボート競走事業の現金預金が増加したことによります。

B 負債

平成 29 年度末の負債の総額は約 561 億円で、前年度末とほぼ横ばいの状況となりました。

固定負債においては約 7 億円減少しました。これは、地方債等の償還が約 12 億円進んだ一方で、水道事業において県より無償譲渡を受けた清田受水場にかかる長期前受金の増加などによりその他固定負債が約 4 億円増加したことによります。

流動負債は、約 7 億円増加しました。これは公営企業での未払い金の増加や、その他流動負債が増加したことによります。

C 純資産

平成 29 年度末の純資産の総額は約 1,983 億円で、前年度末から約 30 億円増加しました。

純資産の状況は（3）純資産変動計算書に記載しています。

市民 1 人あたり資産・負債・純資産額

	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	224 万円	313 万円	317 万円
負債	37 万円	69 万円	70 万円
純資産	186 万円	244 万円	247 万円

(平成30年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,379人)

(2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政活動に要したコスト（福祉サービスや施設管理にかかる費用など）を人件費、物件費等、社会保障給付などに区分して表示するものです。従来の現金主義会計のもとでは把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収益については、行政活動の対価としての使用料、手数料などを計上し、税金や国・県からの補助金などの直接対価性のない収入は計上しません。

収支の差引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄われる額を表しています。

○ 主な項目の説明

業務費用	人件費や物件費（委託料や消耗品費など）、減価償却費などの経常的な行政活動にかかる費用
移転費用	児童手当や生活保護費などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
経常収益	施設の使用料や証明書発行手数料などの、行政サービスに対する受益者負担
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金などで賄われる費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄われる費用

■一般会計等

(単位：百万円)

科目名	H28	H29	増減
1 経常費用	25,056	25,405	349
業務費用	15,546	15,463	△ 83
人件費	5,314	5,404	90
物件費等	9,642	9,609	△ 33
(うち減価償却費)	(3,544)	(3,507)	△ 37
その他の業務費用	590	449	△ 141
移転費用	9,510	9,943	433
補助金等	1,744	1,850	106
社会保障給付	4,740	4,945	205
他会計への繰出金	2,601	2,597	△ 4
その他	425	551	126
2 経常収益	2,071	2,089	18
使用料及び手数料	850	823	△ 27
その他	1,221	1,266	45
A 純経常行政コスト(1-2)	22,985	23,316	331
3 臨時損失	85	247	162
4 臨時利益	186	13	△ 173
B 純行政コスト(A+3-4)	22,884	23,551	667

1 経常費用

行政活動に要した経常費用は約 254 億円で、前年度に比べ約 3 億円増加しました。

業務費用は、前年度に比べ約 1 億円減少しました。うち人件費については約 1 億円の増加となり、これは定員適正化計画に基づき職員数を増加したことや、人事院勧告を受け基本給等の引き上げを行ったことが要因です。一方で、その他の業務費用については減少しており、地方債残高の減少に伴い支払利息が減少したことや、市税等の収入未済額の減少に伴い徴収不能引当金繰入額が減少したことが主な要因です。

移転費用は前年度に比べ約 4 億円の増加となりました。内訳を見てみると、補助金等が約 1 億円の増加となっており、これは国の補助事業である産地パワーアップ事業費補助金の増加などによります。また、社会保障給付は約 2 億円の増加となっており、生活保護扶助費や障害福祉サービス費などが増えたことが要因です。

2 経常収益

行政サービスに対する受益者負担額である経常収益は約 21 億円で、前年度に比べ約 0.2 億円増加しています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約 233 億円で、前年度に比べ約 3 億円増加しています。

純経常行政コストに臨時的に発生した損益を加えた純行政コストは約 236 億円で、前年度に比べ約 7 億円の増となっています。

■全体会計および連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	H28	H29	増減	H28	H29	増減
1 経常費用	135,678	132,727	△ 2,951	143,836	140,985	△ 2,851
業務費用	106,441	102,600	△ 3,841	107,309	103,516	△ 3,793
人件費	9,889	9,879	△ 10	10,104	10,115	11
物件費等	94,529	90,746	△ 3,783	94,970	91,263	△ 3,707
(うち減価償却費)	(5,336)	(5,319)	△ 17	(5,375)	(5,405)	30
その他の業務費用	2,023	1,974	△ 49	2,235	2,138	△ 97
移転費用	29,237	30,127	890	36,527	37,469	942
補助金等	23,414	13,784	△ 9,630	21,296	11,605	△ 9,691
社会保障給付	4,741	15,110	10,369	14,081	24,555	10,474
他会計への繰出金	670	700	30	670	700	30
その他	412	533	121	479	609	130
2 経常収益	102,711	98,774	△ 3,937	103,285	99,261	△ 4,024
使用料及び手数料	101,181	97,019	△ 4,162	101,188	97,028	△ 4,160
その他	1,530	1,754	224	2,097	2,233	136
A 純経常行政コスト(1-2)	32,966	33,953	987	40,551	41,724	1,173
3 臨時損失	89	247	158	89	247	158
4 臨時利益	271	15	△ 256	272	16	△ 256
B 純行政コスト(A+3-4)	32,784	34,185	1,401	40,369	41,955	1,586

■連結会計の状況

1 経常費用

行政活動に要した経常費用は約 1,410 億円で、前年度に比べ約 29 億円減少しています。

うち業務費用は前年度に比べ約 38 億円の減少となりました。これは、モーターボート競走事業において事業収益が約 45 億円の減収となり、これに対応して費用（主に払戻金）が約 41 億円減少したことが影響しています。

移転費用は前年度に比べ約 9 億円の増加となりました。これは一般会計等における約 4 億円の増に加え、モーターボート競走事業における法定交納付金が約 4 億円増加したことによるものです。

2 経常収益

行政サービスに対する受益者負担額である経常収益は約 993 億円で、前年度に比べ約 40 億円減少しています。経常費用で述べたようにモーターボート競走事業における減収が影響しています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約 417 億円で、前年度に比べ約 12 億円増加しています。

純経常行政コストに臨時的に発生した損益を加えた純行政コストは約 420 億円で、前年度に比べ約 16 億円増加しています。

～全体会計および連結会計の特徴について～

○ 全体会計および連結会計において移転費用が大きくなっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業における給付費などが含まれるためです。なお、補助金等が大きく減少し、社会保障給付が大きく増加していますが、これは国民健康保険事業や介護保険事業における保険給付費について、支出の性質をふまえ表示科目を変更したことによるものです。

※H28 決算：補助金等 → H29 決算：社会保障給付で整理

○ 他会計への繰出金は連結時には相殺されるため、現在連結対象から除いている下水道事業特別会計への繰出金のみ計上されています。

○ 本市においては特に物件費等が大きな割合を占めていますが、これはモーターボート競走事業会計における払戻金などがここに含まれるためです。

○ 経常費用に対する経常収益の割合が高くなっていますが、これは、一般会計では事業費が市税や国・県補助金などから賄われることが多いのに対し、企業会計では、水道料金や診療収入などの受益者負担により賄われることが原則とされているためです。

なお、本市においてはこの割合が著しく高くなっており、これはモーターボート競走事業会計における売り上げの影響を受けるためです。

市民1人あたり純行政コスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	29 万円	43 万円	52 万円

(平成30年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,379人)

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

なお、行政コスト計算書には計上されていなかった税金や国・県からの補助金は、純行政コストを賄う財源として計上されています。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

○ 主な項目の説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税や地方譲与税など
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額など

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	H28	H29	増減
A 前年度末純資産残高	150,829	150,248	△ 581
1 純行政コスト (△)	△ 22,884	△ 23,551	△ 667
2 財源	22,156	22,776	620
税収等	17,601	17,817	216
国県等補助金	4,555	4,959	404
B 本年度差額 (1+2)	△ 727	△ 775	△ 48
3 資産評価差額	1	1	0
4 無償所管換等	145	425	280
5 その他	-	-	-
C 本年度純資産変動額 (B+3+4+5)	△ 581	△ 350	231
D 本年度末純資産残高 (A+C)	150,248	149,898	△ 350

純資産を減少させるものとして、行政コスト計算書で算出された純行政コストが約 236 億円計上されています。

純資産を増加させるものとしては、税収や国・県からの補助金などの「財源」が約 228 億円計上されています。前年度に比べて約 6 億円の増加となり、これは景気のゆるやかな回復を受けて市税等が増加したことと、臨時福祉給付金事業費補助金や産地パワーアップ事業費補助金などの臨時的な国県等補助金が増加したことが主な要因です。

これらの活動による本年度差額は約 8 億円の赤字となり、前年度に比べて約 0.5 億円悪化しました。

また、無償所管換等においては約 4 億円の計上となりました。これは、海陽町 1 号線の一部廃道としたラグーナ開発用地について、事業用資産として評価したことが主な要因です。

これらの活動による本年度純資産変動額は約 4 億円の減少となりました。これは、行政活動に要した費用のうち、使用料や手数料等の直接的な対価を除いた部分について税収や国・県からの補助金などを補填し、不足する約 4 億円については蓄積した純資産残高を充てているということを表します。

■全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	H28	H29	増減	H28	H29	増減
A 前年度末純資産残高	189,880	193,047	3,167	192,003	195,393	3,390
1 純行政コスト(△)	△ 32,784	△ 34,185	△ 1,401	△ 40,369	△ 41,955	△ 1,586
2 財源	35,899	36,714	815	43,711	44,493	782
税込等	27,174	27,472	298	27,174	27,472	298
国県等補助金	8,725	9,242	517	16,537	17,021	484
B 本年度差額(1+2)	3,114	2,529	△ 585	3,342	2,538	△ 804
3 資産評価差額	1	1	0	1	1	0
4 無償所管換等	145	425	280	145	425	280
5 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	△ 6	△ 6
6 その他	△ 94	△ 4	90	△ 98	△ 8	90
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	3,167	2,950	△ 217	3,390	2,949	△ 441
D 本年度末純資産残高(A+C)	193,047	195,996	2,949	195,393	198,343	2,950

■連結会計の状況

純資産を減少させるものとして行政コスト計算書で算出された純行政コストが約 420 億円計上されています。

純資産を増加させるものとしては、税込や国・県からの補助金などの「財源」が約 445 億円計上されています。前年度に比べて約 8 億円の増加となり、一般会計における増加の影響を受けています。

これらの活動による本年度差額は約 25 億円の黒字となり、前年度に比べて約 8 億円悪化しました。

無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は約 29 億円の黒字となりました。これは、行政活動に要した費用のうち、使用料や手数料等の直接的な対価を除いた部分について税込や国・県からの補助金などを補填し、約 29 億円分の余剰が発生したということを表します。すなわち、将来世代も利用可能な資源を蓄積した形となりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

行政コスト計算書や純資産変動計算書においては支出と同様に考えられる減価償却費などの非現金コストはここには含まれません。

○ 主な項目の説明

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金の収支。 プラスが大きいほど、財政の弾力性が高いこととなります。
投資活動収支	施設の整備や基金、貸付などの資本形成に関する収支。 マイナスが大きいほど、資産が増加していることとなります。
財務活動収支	借入れによる収入と借入れの償還による支出などにかかる資金の収支。 マイナスが大きいほど、地方債残高が減少していることとなります。

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	H28	H29	増減
業務支出 (△)	21,137	21,714	577
業務収入 (+)	24,020	24,609	589
臨時支出 (△)	28	103	75
臨時収入 (+)	186	10	△ 176
1 業務活動収支	3,041	2,802	△ 239
投資活動支出 (△)	2,646	3,193	547
投資活動収入 (+)	646	815	169
2 投資活動収支	△ 2,000	△ 2,378	△ 378
財務活動支出 (△)	3,117	3,148	31
財務活動収入 (+)	1,853	2,191	338
3 財務活動収支	△ 1,264	△ 957	307
A 本年度資金収支額(1+2+3)	△ 222	△ 534	△ 312
B 前年度末資金残高	2,720	2,498	△ 222
C 本年度末資金残高(A+B)	2,498	1,964	△ 534
D 前年度末歳計外現金残高	323	331	8
E 本年度歳計外現金増減額	8	6	△ 2
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	331	336	5
G 本年度末現金預金残高(C+F)	2,828	2,300	△ 528

業務活動収支は約 28 億円の資金余剰となりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄っていることを表しています。

投資活動収支は約 24 億円の資金不足となりました。これは、公共施設の改修等の資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は約 10 億円の資金不足となりました。これは、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示しています。

これらを合わせた本年度資金収支額は約 5 億円の収支不足となりました。

■全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	H28	H29	増減	H28	H29	増減
業務支出(△)	129,732	127,194	△ 2,538	137,844	135,358	△ 2,486
業務収入(+)	137,696	135,952	△ 1,744	146,084	144,218	△ 1,866
臨時支出(△)	32	103	71	32	103	71
臨時収入(+)	199	12	△ 187	199	12	△ 187
1 業務活動収支	8,131	8,667	536	8,407	8,770	363
投資活動支出(△)	5,407	6,932	1,525	5,948	7,039	1,091
投資活動収入(+)	1,289	2,343	1,054	1,321	2,375	1,054
2 投資活動収支	△ 4,119	△ 4,589	△ 470	△ 4,627	△ 4,663	△ 36
財務活動支出(△)	4,059	4,275	216	4,104	4,332	228
財務活動収入(+)	2,366	2,976	610	2,709	2,976	267
3 財務活動収支	△ 1,693	△ 1,300	393	△ 1,395	△ 1,356	39
A 本年度資金収支額(1+2+3)	2,319	2,778	459	2,385	2,750	365
B 前年度末資金残高	13,497	15,817	2,320	14,298	16,683	2,385
C 本年度末資金残高(A+B)	15,817	18,595	2,778	16,683	19,420	41,724
D 前年度末歳計外現金残高	323	331	8	323	331	8
E 本年度歳計外現金増減額	8	6	△ 2	8	6	△ 2
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	331	336	5	331	336	5
G 本年度末現金預金残高(C+F)	16,147	18,931	2,784	17,014	19,757	2,743

■連結会計の状況

業務活動収支は約 88 億円の資金余剰となりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄えていることを表しています。

投資活動収支は約 47 億円の資金不足となりました。これは、公共施設の改修等の資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は約 14 億円の資金不足となりました。これは、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示しています。

これらを合わせた本年度の資金収支額は約 28 億円の資金余剰となりました。

4 市民1人あたりの連結会計財務4表

(平成29年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,634人)
 (平成30年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,379人)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減	科目名	H28	H29	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,708	2,720	12	固定負債	529	522	△ 7
有形固定資産	2,631	2,634	3	地方債等	416	403	△ 13
事業用資産	1,327	1,334	7	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	1,239	1,233	△ 6	退職手当引当金	60	61	1
物品	66	66	0	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	9	8	△ 1	その他	53	58	5
投資その他の資産	68	78	10	流動負債	167	177	10
流動資産	411	446	35	1年内償還予定地方債等	52	52	0
現金預金	211	246	35	未払金	97	100	3
未収金	107	96	△ 11	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	79	84	5	前受収益	0	0	0
棚卸資産	12	12	0	賞与等引当金	7	7	0
その他	1	8	7	預り金	4	4	0
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	その他	6	13	7
繰延資産	-	-	-	B 負債合計	696	699	3
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A - B)	2,423	2,468	45
A 資産合計	3,120	3,166	46	負債及び純資産合計	3,120	3,166	46

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
1 経常費用	1,784	1,754	△ 30
業務費用	1,331	1,288	△ 43
人件費	125	126	1
物件費等	1,178	1,135	△ 43
(うち減価償却費)	(67)	(67)	(0)
その他の業務費用	28	27	△ 1
移転費用	453	466	13
補助金等	264	144	△ 120
社会保障給付	175	305	130
他会計への繰出金	8	9	1
その他	6	8	2
2 経常収益	1,281	1,235	△ 46
使用料及び手数料	1,255	1,207	△ 48
その他	26	28	2
A 純経常行政コスト(1-2)	503	519	16
3 臨時損失	1	3	2
4 臨時利益	3	0	△ 3
B 純行政コスト(A+3-4)	501	522	21

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	H28	H29	増減
A 前年度末純資産残高	2,381	2,431	50
1 純行政コスト(△)	△ 501	△ 522	△ 21
2 財源	542	554	12
税収等	337	342	5
国県等補助金	205	212	7
B 本年度差額(1+2)	41	32	△ 9
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	2	5	3
5 比例連結割合変更に伴う差額	-	0	0
6 その他	△ 1	0	1
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	42	37	△ 5
D 本年度末純資産残高(A+C)	2,423	2,468	45

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	H29	H29	増減
業務支出(△)	1,710	1,684	△ 26
業務収入(+)	1,812	1,794	△ 18
臨時支出(△)	0	1	1
臨時収入(+)	2	0	△ 2
1 業務活動収支	104	109	5
投資活動支出(△)	74	88	14
投資活動収入(+)	16	30	14
2 投資活動収支	△ 57	△ 58	△ 1
財務活動支出(△)	51	54	3
財務活動収入(+)	34	37	3
3 財務活動収支	△ 17	△ 17	0
A 本年度資金収支額(1+2+3)	30	34	4
B 前年度末資金残高	177	208	31
C 本年度末資金残高(A+B)	207	242	35
			0
D 前年度末歳計外現金残高	4	4	0
E 本年度歳計外現金増減額	0	0	0
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	4	4	0
G 本年度末現金預金残高(C+F)	211	246	35

5 財政指標分析

資産形成の度合いはどのくらいか（資産形成度）

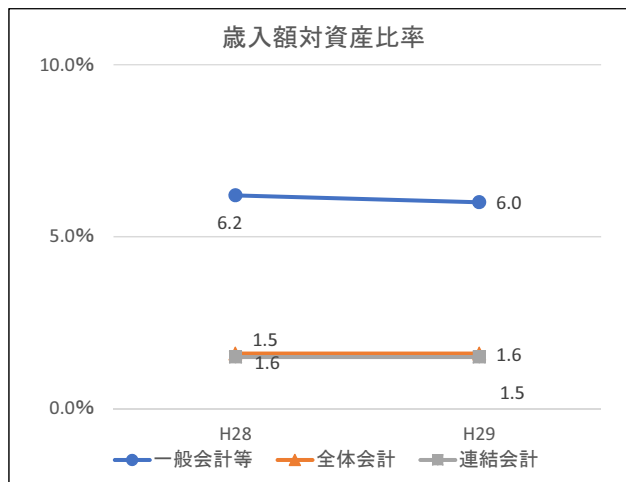
■ 歳入額対資産比率 = 純資産 ÷ 歳入総額

	H28	H29
一般会計等	6.2	6.0
全体会計	1.6	1.6
連結会計	1.5	1.5

歳入総額に対する公共資産の比率より、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたか、歳入額対資産比率が高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことをあらわします。

なお、当該年度の数値であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

当市は全体会計・連結会計においてモーターボート競走事業会計の影響を大きく受け、比率が大きく減少します。



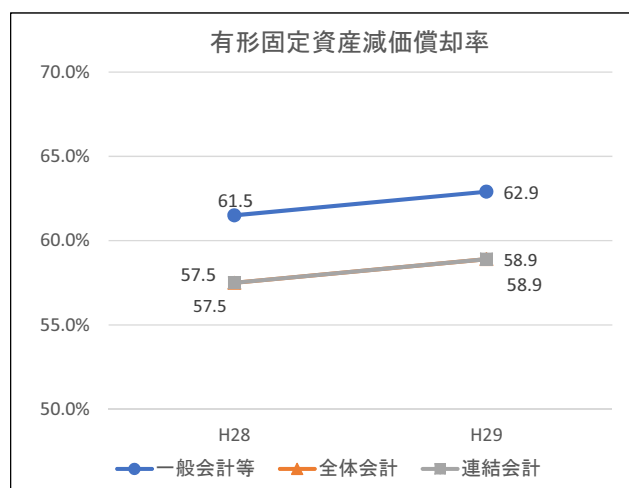
資産の老朽化度はどのくらいか（資産形成度）

■ 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額

	H28	H29
一般会計等	61.5%	62.9%
全体会計	57.5%	58.9%
連結会計	57.5%	58.9%

有形固定資産のうち償却資産（建物や工作物など）について、耐用年数に比べてどの程度年数が経過しているかを全体として把握できる指標です。比率が高いほど老朽化が進んでおり、近い将来に修繕・更新費用がかかることが想定されます。

当市は全ての会計で50%を超えており、資産全体の半分以上について老朽化が進んでいる状態です。理論的な減価償却と物理的な老朽化の実態は必ずしも一致しませんが、今後の更新・長寿命化対策等に留意する必要があります。



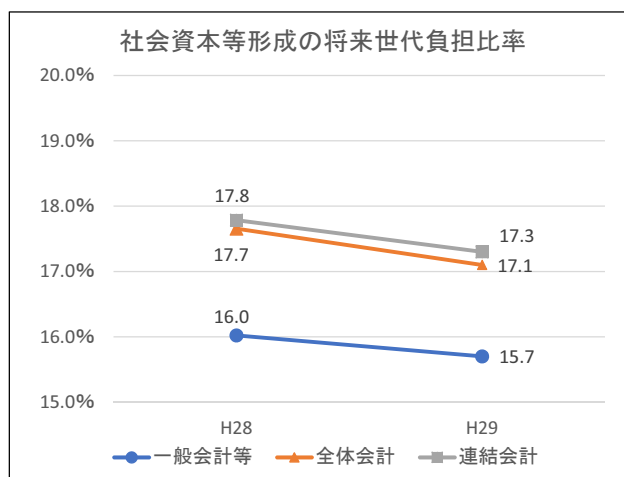
将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

■ 社会資本等形成の世代間負担比率 = 地方債残高 ÷ 有形固定資産

	H28	H29
一般会計等	16.0%	15.7%
全体会計	17.7%	17.1%
連結会計	17.8%	17.3%

現在整備されている社会資本等（土地、建物、道路など）に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表します。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことなどにより、全会計においてポイントが減少しています。これは将来世代の負担が軽減されたことを意味しています。



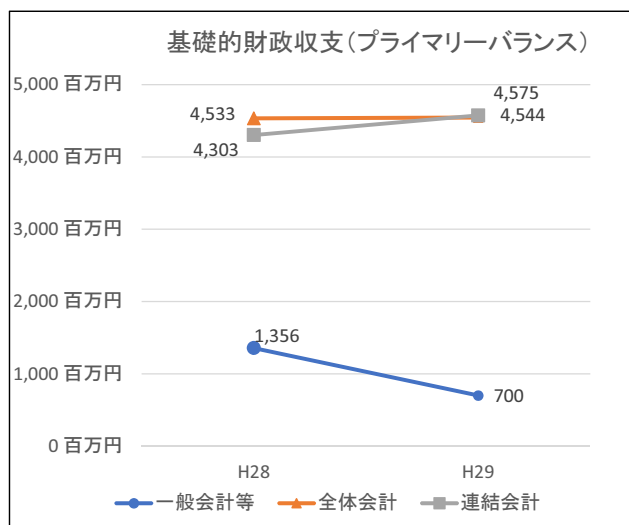
財政に持続可能性があるか（健全性）

■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）＝ 業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支

	H28	H29
一般会計等	1,356百万円	700百万円
全体会計	4,533百万円	4,544百万円
連結会計	4,303百万円	4,575百万円

地方債の発行や償還などの影響を除いた財政収支であり、自治体の基礎的な財政力を示します。この収支がプラスになっていれば、その年度の行政サービスを借金を増やさずことなく現役世代の税金などで賄えていることを示しています。

当市は全ての会計においてプラスとなり、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来世代に負担を先送りしていないことを意味しています。



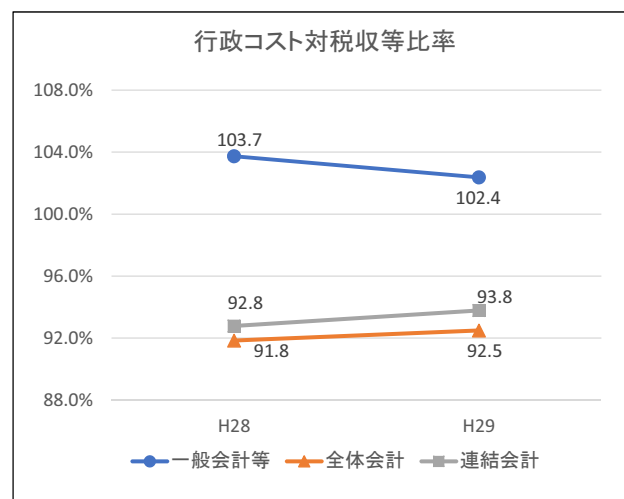
資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか（弾力性）

■ 行政コスト対税収等比率＝ 純経常行政コスト ÷ 財源

	H28	H29
一般会計等	103.7%	102.4%
全体会計	91.8%	92.5%
連結会計	92.8%	93.8%

当年度の税収等のうち、どれだけを資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

当市は一般会計等において100%を超えており、さらなるコスト削減や財源の確保が求められています。



受益者負担の割合（自律性）

■ 受益者負担比率＝ 経常収益 ÷ 経常費用

	H28	H29
一般会計等	8.3%	8.2%
全体会計	75.7%	74.4%
連結会計	71.8%	70.4%

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえます。

税収等が主たる収入である一般会計は低く、水道使用料や診療収入などが計上される全体会計・連結会計では高くなる傾向があります。なお、当市の全体会計・連結会計においてはモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けるため、他の自治体に比べ非常に高い割合を示しています。

